

② 事業の概要

1. 追手門学院

(1) ガバナンスの整備

■ 執行役員会の機能の充実

執行役員会大学運営部会と執行役員会特別重点化部会との連携・調整に関して円滑化を進めました。

■ 教職協働の組織運営の推進

教職員一体となった学校経営の推進は、執行役員会学校・園運営部会や初等・中等事務部の定着があり、幼小中高では順調に進行しました。

■ 大学ガバナンス改革検討委員会の設置

外部有識者を委員に加えた大学ガバナンス改革検討委員会を理事会に設置し、2011年度から大学のガバナンスのあり方について検討していきます。学生自死に関する第三者委員会報告においてガバナンスの問題点が指摘され、再発防止策の一環として設置しました。

(2) コンプライアンスの推進

■ コンプライアンス推進室の設置

従来の監査部門とリスク管理部門を統合し、2011年度にコンプライアンス推進室を設置することを決めました。

■ 公益通報体制の整備

2009年度にスタートした公益通報制度に関する運営の円滑化を進めました。

■ リスク管理

リスク管理委員会、リスク管理小委員会を開催し、問題・課題の把握に努めました。また大学において防災訓練を実施しました。

(3) 人事政策

■ 大学における教員評価

前年度に引き続いて教員評価プロジェクトで評価の方法、様式などの検討を続けました。この間2度にわたり評価の試行を重ね、全教員がこの試行に参加しました。試行で得られた結果はプロジェクトで分析され、これらの成果に基づいて2011年度に第1回の教員活動評価を実施することになり、規程を整備しました。

■ 幼小中高における三位一体の改革(教員評価・学校評価・教員研修)の推進

処遇連動については幼稚園で仮格付けにて運用を開始し、2011年度より評価昇給および本格付けを実施しました。両中・高については2011年度からの評価の処遇連動を合意し、仮格付けを行いました。小学校については処遇連動に向けた評価の客観化が図られました。

■ 教育職員の採用

大学についてはキャリア教育(インターンシップ担当)および国語教員免許取得のための国語関係教員を新規採用しました。しかし、予定外の退職者や学部の事情などにより、実質的に大学全体として教員数の増加を果たすことができませんでした。数年をめぐり、基準教員数の110%を目標数として計画的採用を進めていくこととしています。

幼小中高については中長期計画に基づいて採用を進めましたが、予定外の退職者が出たり、また応募者の状況から、計画通りの採用はできませんでした。

■ 事務職員の採用

新卒4名の採用を行いました。2011年4月には新卒4名、中途6名を採用することとなりました。さらに、専任事務職員の新しい形態として、特定事務職員の制度を新規に導入し、2011年4月1日から8名の特定事務職員を採用することとなりました。

■ 事務組織の充実

将来計画、事業計画を推進する企画部門と学生対応部門を進行させました。

■ 事務職員人事制度の再構築

当初の予定通り、目標管理制度の改正を行い「実施要項」を作成しました。また、6月には評価者研修も実施しました。

■ 事務職員研修の制度化

「追手門学院事務職員研修規程」を作成し、2011年4月1日から施行されることとなりました。また、「研修実施マニュアル」も作成中で、人事制度の中に位置づけられる研修制度としてまとめる予定です。

(4) 格付け評価

■ R&Iの発行体格付け「A」の維持

2004年に「A」を初取得して以来、毎年良好な財務体質が評価され引き続きR&Iの発行体格付け「A」を維持しました。

(5) 学院ブランドの構築

■ 中長期計画の策定

将来計画推進委員会の答申に基づき、各校園における将来計画の具体化を進めました。幼小中高においては具体的な将来計画を策定しました。大学においては「中・長期将来計画検討委員会」を設置し、たたき台をもとに検討を始めました。

■ 学院教育改革検討委員会の設置

学院の教育理念、独自私学教育を検討するための「学院教育改革検討委員会」を設置しました。

■ 自校教育の推進

自校教育のテキスト「追手門の歩み一世紀をこえて」を刊行しました。また両中・高では「60年志」を刊行し、創立60周年の小委員会で自校教育について議論しました。卒業生に対しては、2010年7月開催の追手門学院後援会等で、愛校心や自校教育をテーマに意見交換し、一定の理解を得ました。

(6) 財政施策

■ 効果的・効率的・集中的な資金投入

自習室の整備、グラウンドの人工芝化、国際交流推進年事業の一環としての上海万博参加、学校評価に関することなど、効果と優先順位を考慮して決定した事業を盛り込んだ「追手門ビジョン120」の基本目標の一つでもある「学院財政基盤の強化」を実現する予算書が仕上がりました。

■ 経常的経費の支出抑制

財政基盤の強化においては、各校園の新規事業計画等を予算化しながらも、減価償却を除く教育研究経費で3億3,000万円の削減をし、帰属収支差額比率で2.8%の好転となる予算を編成しました。

■ 単年度の予算要求

大幅な補正予算は行わず、2009年度決算を受けた数値変更の部分と、幼稚園から高等学校までの募集状況を反映した支出削減を中心とする補正予算を実施しました。

■ 補助金の積極的な確保

キャリア開発部と学長事務室主管の学生支援推進補助事業において、追加申請を行い補助金増額を実現しました。

■ 収入(募金・寄付金・資産運用)の増加策実施

目標の12億円には届かなかったものの、約9億4,500万円(120周年記念事業総合募金報告書記載金額)の協力を得ることができました。国際交流推進年事業として実施した上海万博参加には、学内外関係団体より1,160万円にのぼる寄付を頂きました。

(7) 大学キャンパスの整備

■ 自習室の整備

パソコンを60台完備した自習室を予定通り開設しました。

■ 学生の居場所づくり

具体的には、新たな居場所はできませんでしたが、現在、学生の居場所となっている5号館地下1階の学生ホールはテーブル・椅子の一部入れ替えを行うことにより改善ができました。

■ 野外ステージの設置

学生の意見を取り入れた野外ステージを設置しました。

■ 教室設備の更新

学内で、各メーカーの説明会を開催し、学生の意見と教職員の意見をアンケート方式で取り入れ、3号館4号館の普通教室の机・椅子を入れ替えました。

■ 学生倉庫の整備と渡り廊下の設置

老朽化した学生倉庫は解体撤去し、第2研究棟周辺は整地しました。また、渡り廊下を設置しました。

■ パウダーコーナーの設置

5号館地下1階のトイレを改修し、同時にパウダーコーナーも設置しました。

■ 敷地境界の整備

境界フェンスの改修はできませんでしたが、樹木伐採を一部行いました。

(8) 各学校・園キャンパスの整備

■ 中・高Ⅱ期校舎建設の再検討

補助金施策の変更により、中期計画の見直しを行いました。第Ⅱ期校舎建設の企画までには至りませんでした。

■ 大手前中・高南館の改修

南館の空調改修は予定通り行い、大規模な改修は2011年度・2012年度で実施する予定です。

② 事業の概要

■ 小学校の施設整備

東館と北館のタイルを張り替え、屋上プールを改修しました。

■ 幼稚園スクールバスの新規購入

(9) 大阪城スクエアの活用と地域貢献

■ 公開講座の充実

「学校経営管理セミナー」(全11回計576名参加)、「おうてもん教育セミナー」(「出張! なんでも鑑定団 in大阪・上町」など3講座、計581名参加)、両中・高創立60周年記念連続講演会&シンポジウム(テーマ「心の教育」全6回計1,136名参加)を実施しました。ファミリーチャリティコンサート(348名参加)、井沢元彦氏・杉尾秀哉氏・栗城史多氏による講演会(計1,582名参加)を実施しました。和学講座を含む有料の教養講座(16講座、計314名参加)を開催しました。また、「おうてもん塾」(第1~3期各6講合計18回)も開催しました。

■ 利用者の拡大

目標利用者数を30,000名と想定していましたが、その数を大きく上回る38,841名となり、前年同期比146.7%となりました。また大阪城スクエア2010年度使用料金総額は、25,212,475円となり、前年同期比(累計)140.9%増となりました。

■ 「上町学プロジェクト」の充実

「和の文化を学び、アートの感覚を育む」をテーマに3講座を開講しました。大阪城サマーフェスティバルにおいては、伝承料理研究家の奥村彪生氏による講演会(161名参加)、「新作狂言『おさか』~『おおさか』は、いつ生まれたのか?」の公演(412名参加)を開催しました。また、「上町学 再発見・古都おおさか」の書籍を出版・販売することになりました。



(10) 国際交流推進年

① 学生の海外留学、海外研修の活性化

■ 海外体験プログラム

学生の海外体験プログラムとして、新たに、サービスマンシップ(ボランティア活動を取り入れた体験教育)をオーストラリアで2週間実施しました。参加学生は23名でした。

■ 学生の語学力向上支援

「やりなおし英語」と題して語学力アップ講座を行い、当初は50名、後期は継続者の25名の学生参加がありました。

■ 留学のための語学検定支援

2011年度英語圏に交換留学として派遣する学生等に対してダブルスクール(授業回数15回、TOEIC®600点コース)を実施しました。参加学生は9名でした。2011年度派遣予定の7名に対して、春休みTOEFL準備講座(2011年3月7日から3月18日まで)を滋賀県彦根市のミシガン州立大学連合日本センターで実施しました。

■ 学生の各種交流イベントの実施

外国人留学生と日本人学生との交流として日帰り旅行、交歓パーティーを開催しました。



② 学術研究の国際交流活動の推進

■ オーストラリア研究所の活動

教育シンポジウム「オーストラリアをどう教えるか」基調講演、分科会(大学部会、高校部会)を開催しました。西オーストラリアを紹介する「An Enduring Friendship」の翻訳編集経費の予算措置を行いました。



③ 幅広い国際交流の推進

■ 国際協力機構(JICA)との連携

国際協力機構(JICA)のインターンシッププログラムに1名が参加しました。

■ 市民対象の異文化理解教育の推進

市民向け講座「おうてもん塾」を国際交流推進年記念講座として、2011年1月から3月にかけて実施しました。国際化社会と国際交流をテーマに6回シリーズで行い、延べ358名が受講しました。

■ 上海万博への参加

日本産業館ステージにおいて2010年8月30日から9月5日までチアリーディング部、吹奏楽団、少林寺拳法部、中国武術部の各種パフォーマンスを実施し、同産業館で5名の学生がインターンシップを行いました。



(11) 両中・高創立60周年記念事業

■両中・高等学校の交流

茨木学舎グラウンドにおいて、1泊2日の合同合宿・クラブ交流会および対抗戦を実施しました。生徒交流として、「両中・高創立60周年記念合同フェスタ」を大阪市中央体育館において実施しました。

■教員と卒業生の交流

教員と校友会山桜会との共催で、両中・高創立60周年を記念して「学院関係者と卒業生の交流を深める」ことを大きな目的とした「記念の集い60th」を開催しました。

■保護者・学院関係者・一般対象の講演会の実施

「創立60周年記念連続講演会 & シンポジウム」として「心の教育」をテーマに、著名な講師(山折哲雄氏、原文人氏、三田誠広氏、遠山敦子氏、野中広務氏)による全6回の講演会を実施しました。

■学校史の点検・検証、記録

両中・高60年の歴史を中心につづった「60年志」を発行しました。また両校の歴史年表も作成・パネル化して設置しました。

■「追手門ビジョン120」具体化の検討

「中・長期将来構想(案)」の骨格を両中・高創立60周年記念事業将来構想小委員会で検討しました。拡大委員会を開催し、「制度問題」および「自校教育」、「心の教育」をテーマに、両中・高共同の取り組みについて具体的にまとめました。



2. 追手門学院大学・大学院

全体の取り組み

(1) 教学改革の推進

■GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の導入と運用

2010年度新入生から学生と保護者への成績通知の際に、学生個人の成績を客観的・総合的に評価するための指標であるGPA数値を記載しました。

■秋学期履修修正の導入と運用

秋学期履修修正のシステムを全学生に導入しました。学生からは好評で、カリキュラム策定に柔軟性が見られるようになりました。

■学生の出席情報をデータベース化して把握する出席情報収集システムの導入の検討

2011年度秋学期仮稼働について、必要な手続きを進めました。

■教育開発奨励制度の充実

個人3件、学部・学科、グループ3件の申請があり、個人3件、学部・学科、グループによるもの2件を認めました。

■カリキュラム改革の検討

英語教育の見直しについて「カリキュラム改革委員会」の下、「英語教育問題プロジェクト」を立ち上げ、検討を進めることが決まりました。

■授業内容・方法を改善し、向上させるための取り組み(FD活動)の推進

教育研究所が主宰する学生FD活動は活発に行われました。学部については各学部のFD懇話会による活動が中心でした。

■教育GPなど競争的補助金への取り組み

大学改革推進等補助金の「大学生の就業力育成支援事業」に応募し採択されました。

■学習支援・教育開発センターの整備・充実

教育開発センター部分については、職員の能力開発(SD活動)に関連した講演会を2回開催しました。

■学習支援室の充実

学習支援室は、学生ピアサポーター(学生相談を行う学生スタッフ)34名、学習支援教員14名を擁し、学生の様々な悩みに対応しました。教職員を交えた合宿研修を夏と冬に1泊2日で実施し、ピアサポーターの資質向上を図りました。

■履修要項改編

履修要項を「STUDY GUIDE」と改め見やすい体裁としました。また1年生のみの配付とし、経費削減を行いました。在学生に対しては、専用ホームページ(UNIVERSAL PASSPORT)上に履修要項全体と変更点を掲載し、対応しました。

■シラバスの充実

2011年度シラバスから、「到達目標」、「準備学習の内容」という項目を追加するとともに、授業回数や評価項目の内容について、教務課で精査を行い、極力、統一的な内容になるように変更しました。

② 事業の概要

(2) 学生支援体制の充実

■ 法律相談体制の整備

学生課、保健室、学生相談室、学習支援室、弁護士による学生のための法律相談と5つの相談体制が整いました。2010年4月7日から2011年1月28日まで全30回実施し、弁護士による学生のための法律相談では、相談件数は延べ16件でした。

■ 課外活動(クラブ活動)の活性化と総合的なスポーツ政策の推進

5クラブのコーチが決定し、チーム力強化、高校生への技術指導、広報活動、募集力強化にも繋がり、高等学校からの推薦者の増加、高等学校との信頼確立・維持等に結びつきました。各クラブの協力を得て課外活動広報用ビデオを作成しました。

■ 奨学金の充実

日本学生支援機構の奨学金と併用できる給付奨学金「追手門学院大学給付奨学金」(20万円×学生100名)を2011年度以降入学生を対象に設けました。

■ 防犯・薬物乱用防止講演会の実施

大阪府警察本部や茨木警察署と連携して、悪質商法から身を守るための講演会、年2回の安全運転講習会を実施しました。また、新入生と保護者を対象に薬物乱用防止の講演会を実施しました。

■ 受動喫煙防止対策、喫煙防止教育の実施

茨木保健所・学友会などと共催で世界禁煙デー、禁煙キャンペーン活動を実施しました。喫煙防止に向けて新入生を対象に体育会・学友会共催で参加型ワークショップを開催し、120名の1年生が取り組みました。禁煙希望者の職員22名、学生35名に対しては、ニコチンパッチ等による禁煙支援を実施しました。また、学生・教職員・保健所との勉強会を積極的に開催し、毎週1回の学内クリーン活動、啓発活動を実施しました。

■ 麻疹感染予防対策

全学生の保護者宛に調査票を送付し、感染症・予防接種についての履歴調査を実施し、予防接種・抗体検査の必要性が高い学生本人および保護者に対する指導を徹底しました。抗体検査希望者に対しては、検査料金を大学が一部負担し、156名の学生に実施しました。

■ 食堂および購買システムの見直し

学内コンビニエンスストアについては、2011年度が契約期間満了にあたるため、大学店ならではの独自性を出すこと等を趣旨としてコンペを実施し、次期出店先を決定しました。食堂については、モデルパターンとして1店舗について新メニュー設定や現行メニューの味の改善などを実施しました。

(3) 就職支援

■ 学生の就職支援

学生一人ひとりに対し、定期的に電話連絡を実施して、就職状況を把握、企業紹介を積極的に行っています。2010年度は、1学年1,500名の学生に対し、3万2千件以上の電話連絡をし、支援しました。就職内定率は対前年度比12.2%増の95.8%、就職率は8.1%増の65.1%と飛躍的に成果が上がりました。

■ キャリア形成力の獲得支援

2004年度からキャリア教育を本格的に導入し、1年生から4年生まで、系統立てて学生のスキルアップが図れるようになっていきます。2010年度は、1年生の「キャリアデザイン論」の授業内容の見直し、就職活動にむけた体系化を図りました。ボランティア活動に関しては教職支援担当者とも連携し、学校ボランティアの派遣に注力しました。インターンシップに関しては、教員を採用しました。

■ 企業と連携した既卒者に対する就職支援

既卒者の就職支援を専門としたキャリアカウンセラーをサテライトオフィス大手前に配置し、就職支援を強化しました。卒業生就職支援のホームページも立ち上げ、各種支援行事の掲出を行いました。本学初の卒業生対象学内企業説明会を開催するとともに、国の機関である学生職業センターと共同で、短期間に就職内定を目指すJOB活セミナーを開催し、5名の内定者を出すことができました。

■ 保護者対象の就職支援活動

キャリア教育の専門家、企業人事担当者を講師とした保護者対象の「就職講演会・保護者のための就職セミナー」を年3回実施し、出席者は毎回200名前後に上りました。

(4) 学生募集

■ 奨学金枠の拡大

一般入試A日程における成績優秀者給付奨学金の採用枠を前年度の5%から10%に拡大し、対象手続者が4名から9名になりました。

■ 複数回受験の入学検定料割引率の引き上げ

公募A・論文Aは3受験者が75件増加、一般A・Sでは3受験者が6件の減少、4受験者は76件の増加となり受験者増に貢献しました。

■ 入試説明会の実施

草津、京都、梅田(2回)、大阪城スクエア、神戸、和歌山で開催しました。

■ 指定校推薦入試の検討

指定校については毎年見直し作業を行っていますが、今年度も「指定校として妥当であり、かつ最適な高校はこういったところであるのか」を中心に選定を行い、適宜助言を行いました。

■ 入学試験ならびに手続きに関するマニュアル整備

電話対応時の記録を充実させきちんと保存することで、実際のケースを今後に向けての対応マニュアルとして活用しました。

■2010年度入試問題の検証

他機関による入試問題の難易度や適切性の検証も行い、今後の参考にしました。

■学生募集関係印刷物の見直し

募集要項の見直し、入試ガイドからの不要なデータの削除、合格者入学手続要項の合本化(一般入試A・S・センターA日程をB日程・センターB、論文Bと合本)などの改善を図りました。

■入学者受入れの基本方針(アドミッションポリシー)の学部学科間の調整

学部学科間の調整を行い、募集要項に本学初の別冊による学部学科別アドミッションポリシーを掲載しました。

■大学創立50周年に向けた広報活動

2011年度を大学創立50周年(2016年度)に向けた開始の年度と位置づけ、JR茨木駅に看板を設置し、小学生対象のサッカー教室を行うなど、地元地域に対する広報を行いました。

■オープンキャンパスの内容充実

簡易コンサルティングを導入し、模擬授業について外部の意見を取り入れて検証するとともに、模擬授業のテーマを受験生のニーズに合わせて変更しました。受験生の関心を集めるためクラブ活動見学の方法にも配慮し、学生スタッフを多数配置し、受験生へのきめ細かい対応を行いました。

■各課主催イベントの連携

独自説明会を追手門学院大学アワーと一部同時開催で行いました。

■学生スタッフの活用

学生のチャレンジを支援する「おいブレ・グランプリ」、広報活動、オープンキャンパスサポートなどの学生スタッフを強化し、学生の意見を取り入れた広報活動を展開しました。学生スタッフは研修を受け、外部の方と接触し、教職員と共に活動することで成長の機会を得ました。

■高等学校との関係強化

まとまった人数での見学には本学スクールバスで送迎を行い、9件の利用がありました。

(5) 国際交流活動

■周年記念事業の実施

インド交流40周年、オーストラリア交流30周年にあたり、在大阪インド総領事の講演、オーストラリア先住民の伝統楽器ディジュリドウの音楽演奏、インド民族舞踊、映画上映、日・インド元交換留学生のカンファレンスを行い、オーストラリアでのサービスラーニングを実施しました。

■外国の大学との交流の拡充

日本語教育に加えて、日本の文化、歴史、経済、政治などの英語による特別コース「Japan Program at Otemon」を実施し、海外からの学生を3週間から約3ヶ月間受入れました。次年度は秋期からも交換留学生が来日することが決定しました。

■新規協定大学の開拓

オランダ・フォンティス大学、韓国・建国大学、中国・上海師範大学と新たに協定を結びました。

■派遣学生向けの各種プログラムの実施

留学事前研修、リスク管理講演会を実施しました。

■留学促進活動

海外留学への動機付けとしてガイダンスの実施、ミニ留学フェアの開催、ホームページによる情報提供、留学資料室の充実、留学体験者、交換留学生との交流などの取り組みを行いました。

■英語版ホームページの刷新

英語版のホームページを作成し、立ち上げました。

(6) 卒業生との連携

■追手門学院大学アワーの開催

保護者・卒業生・高校教員を招き、本学主催の講演会・交歓会を神戸、京都、金沢、和歌山、岡山にて開催しました。各地の講演会・交歓会の参加者は、神戸43名・43名、京都52名・55名、金沢20名・19名、和歌山25名・21名、岡山28名・27名でした。

■教育後援会活動の充実

卒業謝恩パーティーや見学懇親会のような支出の大きい行事の内容を見直しました。教育後援会主催の講座「おうてもん塾」を無料(学外者)にしたところ、受講者が飛躍的に増加し、大学の認知度向上に貢献しました。「おうてもん塾」実施内容・受講生数は、第1期「国際教養学部の外国語イントロ講座～アジアのことば編」全6講419名、第2期「『日々を快適に生きる』ための心理学」全6講646名、第3期「国際化社会と国際交流」全6講358名でした。

■卒業生保護者の会活動の円滑化

卒業生保護者の会主催の見学懇親会を天満天神繁昌亭での落語鑑賞会として開催、卒業生保護者の会会員・大学関係者107名、一般来場者143名が参加しました。読売文化センターの協力を得て一般の来場者も参加できるようにし、広く大学の活動をアピールすることができました。

② 事業の概要

■ 校友会活動の活性化

京都、九州、東京、中四国の各支部総会を開催し、支部の活性化に努めました。キャリア開発課と協力し、卒業生にプロフィールシートを送付し、学生のキャリア支援に関する情報収集に努めました。また校友会会報とは別に大学独自に卒業生向け情報誌「ai」を発行し、卒業生への大学の情報発信の強化に努めました。

■ 将軍山会館の利用促進

展示企画として、上海万博関連展示、日印・日豪学生交換記念展示、保莉実写真展を開催しました。写真展の入場者数は5,393名でした。

(7) 情報教育

■ 地デジ化移行に伴う事業の実施

早ければ2011年5月に着手予定の事業は、「視聴覚教室の操作性統一およびマルチメディア機器整備事業」、「授業収録・デジタルコンテンツ配信設備及び編集機器整備事業」です。教務課と連携し、4号館、5号館11教室の普通教室の視聴覚教室化も予定しています。

■ 無線LAN・持込PC検疫システムの整備

無線LAN・持込PC検疫システム導入により、本学のネットワークの安全性は以前にも増して高いものになりました。

■ Tips活動(教育コンテンツ集)の開発

12講義の収録・編集を行い、ホームページ上に公開しています。担当教員が授業を学生の視線で見ることができ、FDのツールとしても利用されています。

■ TA(ティーチング・アシスタント)活動の活性化

年間3回の全体研修の実施、チーフTA制度の発足など、TAのコンピューターのスキルだけではなく総合的な人間性向上のための活動も行いました。前年度に引き続きTA表彰制度を継続し、TAのモチベーションを向上させ、自己研鑽の動機づけを行いました。

■ Web-OCMのサーバー移転作業

国際交流教育センター管轄であったWeb-OCMが4月から総合情報教育センターに業務移管され、サーバー移転も完了し、運用を行っています。

学部

経済学部

■ 授業科目の充実

「経済学特殊講義5」では、地域の活性化について住民とともに考えるというスタンスのもとに2泊3日で徳島県上勝町、高知県東洋町を学生とともに訪問しました。履修者数は48名でした。「ゲーミングによる経済システムのシミュレーション」は、経済学部独自の取り組みとして高い評価を受けています。「経済学部ガイド」は学生に、「経済知力をみがく」は高校の教員に高評価を得ています。

■ 研究成果の発表

「Otemon Economic Studies」vol.43を2010年12月に発行し、「追手門経済・経営研究」を2011年3月に発行しました。

■ 社会貢献活動の推進

「持続可能な経済社会の構築をめざして」をテーマに、2010年6月30日「地元でつながるトランジションタウンを始めよう」(中園順子氏)、2011年1月8日「私達の暮らしとエネルギー」(鎌仲ひとみ氏)公開講演会を開催しました。

経営学部

■ 参画型・実践型教育の充実

2010年度の文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」として、経営学部教員が中心的な役割を果たす「経営的な基礎理解力育成による就業力向上」が選定されました。この事業は、職業人として必要な経営力習得や就業力の向上に結び付けることを目指し、事業計画期間は5年で、初年度は約1,929万円の助成を受けました。この経費を用いて、専門事務職員を1名採用したほか、e-Learningの環境構築や教材作成に対する支出を行いました。

■ ビジネス心理メジャーの充実

専任教員を1名採用したことで、3名体制となり、心理学の基礎教育にあたるデータ解析や質問紙調査法に関する教育内容の充実を図りました。コンピューター上でさまざまな実験を行えるソフトウェア「Super Labo」の導入により、自ら実験を計画するなど主体的学習も可能になりました。「Super Labo」は卒業研究にも利用でき、より高度なビジネス心理の実験が可能となりました。

■ 専門的職業人の育成

「会計研究会」では、現役合格を含む2名の公認会計士試験合格者を輩出し、その他会計関連資格試験の受験についても積極的に支援をした結果、受験者・合格者とも増加の傾向にあります。簿記・会計の初学者に対し、無料で簿記検定試験対策講座を開催しています。ERP(企業資源計画:企業の総合情報システム)研究会については、「経営的な基礎理解力育成による就業力向上」事業と連携を図りながら、成果の普及と浸透に協力しました。

心理学部

■ 教育・研究活動の充実

カリキュラム構造の簡素化を含めた見直しの検討を行いました。

■卒業生との連携強化

毎年10人ほどの卒業生が講師となる心理学総合科目「職業としての心理学」では、卒業生の活躍を学生に伝えることで、心理学を活かした職業選択の指針となっています。

■FDの推進

心理学部の教育力向上のためにテーマを設定し、討論の結果を心理学部/心理学研究科自己評価年報に掲載しました。また、授業評価アンケートの結果に対する授業改善策も執筆しました。

■学生支援

「マルチメディアによる心理学の自学・自習システムの構築」の完成年度となる2010年度は、50台のコンピューターに心理学実験用のソフトが搭載されました。大学の教育奨励開発費による補助を受けて、学外実践支援室を整えることができました。

【 社会学部 】

■教員の継続的教育活動

「新入生演習」、「表現演習」を基礎として、授業時間外の卒論指導、合宿、よろず相談を実施し、全員必修の卒論作成体制の維持、就職率の向上を実現しています。

■3コース制の見直しと新カリキュラムの検討

現行3コース制の見直しと新カリキュラムの検討を行いました。2011年度から順次、新カリキュラムを実施します。

■広報活動の充実と募集力の強化

新カリキュラムが決定し、ホームページの更新に向けた作業を進めました。オープンキャンパスについては、教員と在学生が参加して、高校生とのゼミ形式による懇談を中心に行っています。また、出張授業については、大学独自のものを中心に行っています。

■地域連携

社会福祉士の資格廃止を行ったものの、在学生へのケアとして引き続き社会福祉援助技術実習のための実習先の訪問を行い、在学生の社会福祉士資格取得希望者に対応しています。

■卒業生との連携

2006年度に発足した卒業生有志による支援同窓会「ソキウス」の協力で、大学祭時のホームカミング・デーに合わせて「ソキウス」総会と交流会を実施し、会報「ソキウス」を発行し、大学と卒業生とのコミュニケーションを図りました。

■人事組織関係

新カリキュラム実施の決定を受けて、定年退職教員の後任人事については、分野の決定などを検討しました。

【 国際教養学部 】

■体験型学習の推進

「四方八方見聞録—画像5枚でプレゼンする私の『発見』」に両学科から10チーム以上がエントリーし会場出席学生も数十名にのぼり、それぞれ工夫あるプレゼンテーションが行われました。

■中国語検定試験の支援

授業で使用する中国語検定試験教材ソフトの学外使用を許可し、自学自習を促しました。

■英語学習支援の「個人学習カルテ」データベース構築

過去2年間のG-TELPの結果を入力し、「個人学習カルテ」のデータベース構築を開始しました。

■効果的なクラス編成の実施

専修英語群の科目で習熟度別クラス編成を行うために、1年生入学時と修了時にG-TELPのテストを実施しました。2年生修了時に、学習効果をTOEICで確認し、次年度の実践英語群のクラス編成に使用しました。専修中国語初級では40名を超えないクラス編成を行いました。

■教育支援の充実

パソコン教室、図書館オリエンテーションなどの自学自習環境を活用した指導ができるようになりました。英語コミュニケーション学科では入学時に文法教材を補助教材として活用し、その学習効果をWeb-OCMによる小テストと各期末時の記述テストで確認しました。

■英語落語の開催

英語文化学科行事に合わせて、英語落語を2010年5月27日に開催し、学科の特色を学内外に広く発信しました。

■追大シェルパ(TAによる下級生の指導システム)の活用

「新入生演習」支援や、オープンキャンパスでの高校生へのアジア学科説明「教えて学ぶ」体験に追大シェルパを活用しました。

■学外教育の充実

アジアフィールドワーク、中国語現地演習、歌舞伎・京劇鑑賞、バスツアーなどを企画し、実施しました。実践英語群の授業に関連して、3つの講演会と京都における観光通訳ガイドの体験学習を行いました。

■自己評価活動

国際教養学部「自己評価」第4号を刊行しました。

② 事業の概要

■ 学科・学会による年報・論集の刊行

「国際教養学部紀要」第4号、「アジア学科年報」第4号、「アジア観光学年報」第11号を刊行しました。追手門学院大学英語文化学会より「英語文化学会論集」第20号および学生向けの「Kaleidoscope」第20号を刊行しました。

■ 募集活動、地域連携・社会貢献活動、生涯学習機会の提供

学部のキャッチフレーズをロゴマーク化してポスターを作成し、オープンキャンパス等で使用しました。公開講座「おうてもん塾」の一環として「外国語イントロ講座～アジアのことば編」をテーマに2010年5月と6月に合わせて6回実施し、419名が受講しました。

■ 教員免許取得体制の充実

2011年度からの教員免許「国語」課程認定を受けることができ、そのための国語関係教員1名をアジア学科にて新採用しました。また、フランス語担当教員1名を英語コミュニケーション学科に採用しました。その結果、フランス語・ドイツ語担当各1名の体制を維持しました。

大学院

経済学研究科

■ 特色のある公開講座の実施

2010年12月18日「ワークショップ―杉や檜に思いを馳せて―」、2011年1月20日「生涯教育を考える」といった2つのテーマの公開講座を開催し、学部で社会人ゼミを始めました。

経営学研究科

■ 社会人学生を含めた学生の確保

博士前期課程においては、質を確保するために厳正な審査を行い、定員14名に対して15名が入学しました。博士後期課程の入学者はいませんでした。

■ 研究成果の社会への還元と広報活動の展開

①経営学研究科およびベンチャービジネス研究所と共同で、公開シンポジウムを開催、②ベンチャーマーケティング研究会への院生の参加、③摂津水都信用金庫と研究所他主催のビジネスマッチングにて研究科での研究成果の発表、④MBA型の追手門エクステンション・スクール開催の共催(2回)、⑤昨年度作成のパンフレットによる個別の説明、⑥中国の青島大学との留学生受け入れ提携の可能性について、先方との打ち合わせを行いました。

■ TA(ティーチング・アシスタント)の立ち上げ

学部のTAに日本人大学院生が参加しました。また、新しく立ち上げた、ビジネスプロセス特論についても院生がアシスタントとして参加しました。このほか、試行的に選抜した中国人留学生と日本人留学生によって、日中英経営学用語辞典の作成を試みました。

■ 社会人カリキュラムの立ち上げ

大学院の授業として「ビジネスプロセス特論」を夏季集中講座として立ち上げ、10名の社会人を科目履修生として受け入れる事ができました。社会人は企業の若手、中堅社員で、受講者のほぼ全員がSAP社の認定資格に合格しました。また、本学の学生も参画し、教育効果の大きいことが確認できました。

■ 追手門エクステンションスクールの開講

追手門エクステンションスクールも全学的な枠組みでスタートしましたが、このコースはMBA的な内容で中堅管理職を対象とした実践的経営能力の養成を目標としており、今後発展的に展開をしていきます。

心理学研究科

■ 資格取得の強化

資格の中で、特に学校心理士資格の取得基準が2011年度から変更されるため、生涯発達・生涯教育心理学コースの開講科目の改訂を行いました。また、3コースの演習科目を1単位から2単位にして、教員の負担を軽減し、学生の資格取得をしやすくしました。

■ 学習支援システムの構築

マルチメディアによる自学自習システムを構築し、学部学生のみならず大学院生の研究のため、およびアセスメントの技能習得のための支援として有用なツールを開発しました。

■ 院生の活用制度の充実

学部学生の心理学実験、臨床心理学演習TAを公募し、TAに対する報酬を給付しました。

■ 卒業生の活用

心理学総合科目「職業としての心理学」に、2010年度は大学院修了後心理職で活躍している卒業生12名を講師として迎えました。今後の講師確保および大学院同窓会確立のために、同窓生名簿を作成しています。

■ 募集活動

教員による心理学研究科のパンフレットの作成を進めました。

■ 連携・社会貢献活動

地域支援心理研究センターを拠点として、臨床心理実習および臨床発達心理実習受講生を中心に地域のメンタルケアに貢献しました。心理職専門家の再教育も希望者に行いました。

文学研究科社会学専攻

文学研究科の広報活動の中で、従来どおりの広報をするにとどまっています。「社会福祉学」に関心をもつ大学院志望者を対象とするカリキュラムに関しては、例年通り維持しました。

文学研究科英文学専攻

学部と密接に連携した教育を大学院で行えるよう課題を総括しました。内容は英語教員免許(専修免許)取得の支援、修士論文の日本語作成の許可、学部での卒論指導との連携、専攻を超えた科目履修実施の検討、長期履修制度の創設などを提案・検討しました。

文学研究科中国文化専攻

2年生から4年生の在学生すべてに、大学院の内容についての認知度調査アンケートを行いました。また、アジア学科「外国語イントロ講座」の講師(補助)を大学院生が務めました。

図書館・研究所

図書館

■情報利用教育(情報リテラシー教育)の推進

新入生対象の図書館利用の少人数制オリエンテーションを、回数を増やして「新入生演習」授業内で実施しました。2年生以上については、授業担当教員の申し込み制で、資料の検索・活用やデータベース利用を主としたガイダンスを春学期および秋学期に実施しました。また、書庫内資料の入庫利用ガイダンスの回数を増やして実施し、50回を超えました。図書館資料利用を勧める説明(配布用)資料を作成しました。



■学生にとってより身近な図書館づくり

学生が直接図書を選書する「学生選書」を、3回実施しました。読書マラソン「巡読紀行」に新たに21名の学生が参加しました。読書マラソンは、ユニセフへ募金ができるボランティア活動という位置づけをしており、学生たちの取り組みにより38,880円の募金を行いました。

■追手門学院中・高生、教職員の大学図書館利用の推進

追手門学院中・高の高校教員と大学教職員の情報交流、高校教員対象の大学図書館利用案内を実施しました。高校教員引率による生徒の来館が実現しました。



■地域と大学図書館のネットワーク展開

「宮本輝ミュージアム」企画展(春期「ドナウの旅人」展、秋期「彗星物語」展)を開催しました。2009年度から始まった市民参加の読書会は通算21回を数えました。オーストラリアの先住民アボリジニの研究者、故・保莉実氏の写真展(茨木市、茨木市教育委員会後援)を開催し、100名を超える来館者がありました。

■地域図書館の企画推進

読書会や展示会、講演会など一般市民が参加できる催しについて、茨木市・高槻市立図書館に広報協力を依頼しました。今後も、相互の情報交換を進めたいと考えています。

■電子情報化、データベース化の拡大

初めて、アジア学科(旧アジア文化学科)発行済み紀要の全文データ化を実施しました。

■図書館と他の学内施設の有機的活用

将軍山会館を利用した展示会の実施、教育研究所と共同での学院史にかかわる史・資料の収集を進めました。オーストラリア研究所と図書館内「オーストラリア・ライブラリー」が連携し、資料収集、研究所セミナーの広報、参加者のライブラリー見学などを実施しました。2011年3月にAFCカップ予選、ガンバ大阪対メルボルン・ヴィクトリー戦のスタジアム前で、オーストラリアを紹介するイベントを開催しました。

教育研究所

■特別公開講座の企画・運営

上町学プロジェクトとの共催で、2010年9月にテレビ東京系列の人気番組「開運!なんでも鑑定団」の人気企画「出張!なんでも鑑定団」を招致することができました。公開番組収録に先駆け、2010年6月には本学客員准教授の勝見充男氏による「もしかしてお宝?コレクション」、2010年7月には一茶庵宗家の佃一輝氏による「煎茶文人の自娛ワールド」を開催しました。

■第3回 文章表現コンクール「青が散る」Awardの企画、運営、実施

2010年度は、「私の『青が散る』」または「青の思い出」というテーマで、学院内外から広く作品を募り、作文・エッセー部門、短詩部門に数多くの応募がありました。表彰式では、記念イベントとして、作家で本学卒業生の三田誠広氏による講演「考えることと書くこと」を実施しました。



② 事業の概要

■ 学生FDスタッフの活動支援

週2回の会合、月1回の所員会議により、学生発案の企画を提案し、いくつかは既に実施しました。2010年7月の春のセミナーで、学長と学生が、学生中心の大学の未来を考える「しゃべり場」を開催しました。12月の秋のセミナーでは、大阪大学・大学教育実践センターの服部憲児氏と大阪大学の「バンキョー革命」の学生を招き、講演と「しゃべり場」を実施しました。2011年1月6日には、追手門学院大学入学予定の高校生に、「学び論C」の授業も行いました。また、オープンキャンパスでは、中央棟2階の共用スペースを活用し、学生FDスタッフ主体で展開しました。

■ 高大連携事業

毎週金曜日に、追手門学院高等学校の2年生45名を対象に、高大連携事業 総合学習「追大講座」を開講しました。また、「中・高との懇談会」を開催し大学側から、情報と国際教育に関わりのある教職員と中・高の教員、計30名による意見交換を実施しました。

■ 「研究室訪問」の試行的実践

新入生がオフィスアワーの時間を利用して、所属学部・学科の専任教員の研究室を訪問する試みを「新入生演習」の授業で実施しました。

■ 学校史研究グループの活動

学院創設者・高島鞆之助およびその周辺の人物に関する文献収集や旅行取材を進め、解読作業を行いました。

■ ニュースレターと紀要の発行

年3回のニュースレターの発行、年度末の紀要の発行を行いました。

■ 外部セミナー、フォーラム、研修会などへの参加

学生FDスタッフを引率し、立命館大学での学生FDサミット、コンソーシアム京都主催第16回FDフォーラム、京都大学主催第17回大学教育研究フォーラムなどに参加しました。また、他大学や他機関で行われている作文コンクールの資料収集、FDに関する資料収集も積極的に行いました。

■ 教育研究に資する資料の収集

学校史研究の資料、FD関係の資料などを大学間交流を通じて多く収集しました。



【 オーストラリア研究所 】

■ 共同研究、個人研究

共同研究①「オーストラリア・クイーンズランド州の観光産業の発展に関する研究」では、アジア系観光客の増加や日本からの教育ツアーの実態について現地調査と資料収集、クイーンズランド大学との共同セミナーを行いました。共同研究②「オーストラリアの社会福祉に関する研究」では、子どもの発達障がい、高齢者の認知症ケア、障がい者福祉などの社会福祉の諸問題について、聞き取り調査や資料収集を通じて日豪比較を行いました。個人研究では、ブリスベンで公認会計士から聞き取り調査および現地取材を行い、「オーストラリアにおける住宅取得優遇税制及び住宅取得に係る政府援助について」にまとめました。



■ シンポジウム、研究会の開催

2010年7月に、本研究所主催、東京大学アメリカ太平洋研究センター共催で豪日交流基金助成のシンポジウム「オーストラリアの映像メディアにみる多文化主義」を開催しました。11月には本学国際交流推進年記念シンポジウム「オーストラリアをどう教えるか」を開催しました。また、研究会では10月に「世界規模での価値調査、その問題と利点」、12月に同志社大学との共催「オーストラリア経済の驚くべき進化」、2011年2月に「日豪鉄鉱石貿易の歴史と未来像」と、オーストラリア学会第12回地域研究会「オーストラリアの子どもの福祉と保育を考える」を開催しました。

■ 「オーストラリア研究紀要」の発行

「オーストラリア研究紀要」第36号を2010年12月に発行しました。総ページ数は176ページ、発行部数1,200部のうち海外に約200部を発送しました。

■ 図書、雑誌、地図、電子新聞などの整備

共同研究に必要な専門図書や統計資料等を優先的に、定期購読雑誌については、所員の専門に応じて優先順位を決定し、購入しました。一般性の高い図書については、毎年オーストラリア大使館から助成金を交付されている附属図書館オーストラリア・ライブラリーと役割を分担し、購入しました。

■ 特別授業「オーストラリアを学ぶ」1・2の実施

本研究所員を中心としたリレー式授業で、海外調査の成果を取り入れ、またオーストラリア大使館関係者らの学外講師による特別授業も実施しました。

■ 日本西オーストラリア交流史(英文)の和訳作業準備

専門的立場からの翻訳作業が進められました。2011年4月から監訳作業を開始し、2012年2月頃に出版する予定です。

【 地域支援心理研究センター 】

■ 研究体制の整備

①子育て支援、②学校教育力の回復、③高齢者支援を目標に研究を進め、中間報告として研究成果を「地域支援心理研究センター紀要」にまとめました。

■ 学生ボランティアの地域への派遣

心理学部学科科目「心理現場へのインターンシップ」と連携して、学校等に26名の学生ボランティアを派遣しました。



ベンチャービジネス研究所

■セミナー、研究会、講演会の開催

セミナーを1回、研究会を5回開催しました。講演会は、中国駐大阪総領事を招き「中国の現状と中日関係」のテーマで開催しました。

■公開講座・シンポジウムの開催

経営学部経営学会と共催で企業社長を招いて開催しました。また、経営学部の経営学会との共催で「中小企業の事業承継とビジネスイノベーション」というテーマでもシンポジウムを開催しました。

■産学官連携推進大会、ビジネスマッチングフェアへの参加

所長・所員が参加し、「文系大学の産学官連携」をテーマに発表しました。また、「産学官ビジネスマッチングフェアwith大阪大学」に地元企業の3社と共同して出展しました。

■学生、起業家支援イベントの開催

「第1回追大学生ビジネスプランコンテスト」を開催し、19件(20名)の応募がありました。また、学生、起業家にビジネスノウハウを提供する「ビジネスクリニック」を毎月1回全10回開催し、延べ約360名の参加がありました。

■年報、ニューズレターの発行

研究所の活動内容をまとめた年報「ベンチャービジネス・レビュー」を700部発行しました。また、ニューズレターを公開講座の案内も兼ねて発行しました。



3. 追手門学院中・高等学校

(1) 教育事業

■「教育理念」に基づく教育実践

学院教育理念「独立自強・社会有為」に基づく「人材」育成教育のために、中1から高3までの発達・成長段階に応じて、自覚的に学習・生活・HR・行事面などで教育活動に努めました。また、年度末にそれらを各学年の「行動」目標としてまとめました。

■高校「学習システム」の充実

「授業第一」の方針から、高1に新たに「サイクル学習」を導入し、「学習HR(リスタ)」の時間を設け、学習の定着化を図りました。また、多様な学力層に対応する学力「層別」学習や課外学習システムの充実化を進めました。並行して、生徒による授業アンケート、また授業見学を行うなど教科研修を行い「教育力」の向上に努めました。

■「自主学习室」の整備

「自主学习室」を新設しました。高3を中心に、早朝から夜8時まで、また長期休暇中も多人数が活用しました。

■「理系」教科の重視

「理科離れ」が指摘されており、動機付けの一つとして、まず実験用の白衣・実験用のゴーグルを購入し、活用しました。また、放課後学習や夏期講習に、理科の実験を取り入れるなどの工夫を行いました。このほか、大阪府の取り組みを活用して、企業の出前講義を実施しました。

■進学実績の向上

進学実績として、国公立大・合格30名、関関同立大・合格225名(延べ人数)、産近甲龍大・合格249名(延べ人数)など、前年度を大きく上回りました。

■クラブ活動の充実

クラブ活動推進委員会を立ち上げて取り組みました。文科系サークルを2つ新設し、また中庭にグラウンドを整備しました。



(2) 生徒募集・広報活動事業

■広報活動

入試広報のスタッフを増員して、中学校・塾への広報活動を徹底して行いました。教育活動のポイントを明確にし、広報に努めました。中学・高校とも、入試説明会の回数を増やしました。

■中学入試

今年度は、中学の認知度を高めることを努力目標として、広報活動を行いました。教育理念の実践化や学習システムである「サイクル学習」の基本的な考え方などにポイントをおき、募集定員を上回る94名が入学しました。

■高校入試

ほぼ10年ぶりに、高校「コース制」の再編を行いました。英数コース・理数コースの2コースとシンプル化し、選抜クラスを新設、I類クラス・II類クラスの両コースとも3クラスにしました。また、「文理一括」募集に改め、受験しやすい体制をとり、募集定員を上回る326名が入学しました。

② 事業の概要

(3) 両中・高「創立60周年」記念事業

■両中・高「創立60周年」記念事業の実施

両中・高合同の3委員会(歴史・イベント・将来構想)を中心に推進しました。「60年志」の刊行や両中・高の生徒の交流を図る「合同記念フェスタ」の開催などが実施されました。また、両中・高の独自性と共同性の観点から、将来構想について検討しました。

(4) 「学校評価」、「教員評価」、「研修」の三位一体的制度の充実を図る

■生徒保護者の満足度の向上

前年度の課題(満足度の低い項目)の改善に努めた結果、ほぼすべての項目で、生徒・保護者の満足度が向上しました。

■教員評価と処遇との連動

「教員評価」は教員育成のための制度と捉え、業務の習熟に加えて、「組織人としての成熟」という観点を重視して取り組みました。「職能給与」制度について、両中・高給与検討委員会で時間をかけて検討し、実施の運びとなりました。

(5) 中長期計画の策定

■中長期計画の策定

「中期事業計画」(3年計画・6年・10年ビジョン)を中長期プロジェクト委員会を中心に立案しました。また、財政シミュレーションも行いました。

(6) リスク管理

■リスク管理小委員会

リスク管理小委員会を中心に、リスクの洗い出し、マニュアルの作成に努めました。また防災訓練を実施するとともに、防火・防災についての教員研修も行いました。

4. 追手門学院大手前中・高等学校

(1) 教育事業

■教育改革の実施

中学での「先取りしない、定着学習」と午後8時までの放課後補習や自学自習、休日の「大学受験自習クラブ」等の教育改革を行いました。大学合格実績は、京都大学農学部、香川大学医学部、京都工芸繊維大学等の国立大学現役合格者11名、関関同立30名、産近甲龍27名、医歯薬学部7名で例年を上回る実績を出しましたが目標数には至りませんでした。

■大学進学の見据えた教育

学習効果を高めるための中学・高校学習システムが完成しました。学校評価アンケート等でも課題として取り上げられた進学クラス指導は、2011年度の最重要事業として取り組んでいきます。また、指導徹底のため進路指導室の充実を図りました。山桜会による職業意識教育の「キャリア教育」講演も定着しました。また、図書室の整備も進み利用数も倍増しています。生徒指導の徹底により、登下校や授業姿勢、満足度の改善、模擬試験の偏差値の向上が見られ「伸ばす追手門大手前」の評価が学外で高まりました。

■「心の教育」などの教育内容の検討

本校での検討とともに両中・高での拡大将来構想委員会でも内容を検討しています。

■生徒・保護者の満足度向上への取り組み

PTA教養進学委員会とも協力し、生徒・保護者を対象とした「夜回り先生」水谷修氏の講演会、文楽鑑賞等を心のケアや伝統芸能鑑賞として実施し、道徳教育・情操教育の充実に努めました。

■学校行事の実施

学院関係者の協力を得て、創立60周年の記念イベントを挙行了しました。本記念イベントは、学校発展のための検証、資料発掘や資料整理の場として活用できました。

■社会連携活動

国際交流や施設訪問等のボランティア活動を進めました。東日本大震災による被災地への募金活動の中・高自治会で実施しました。

■平和・環境教育の実践

中学2年生での沖縄学習旅行では、クラス別の戦跡巡りにより、事前学習を含めた「平和学習」、「命の教育」の取り組みを実践しました。また、珊瑚の植え付け等の環境教育を実施しました。



(2) 国際交流・国際理解教育事業

■国際交流の充実

高校2年生の2010年6月にオーストラリア・ゴールドコーストへの修学旅行を実施し、大学間提携のあるグリフィス大学への初訪問とホームステイを体験しました。中学2年生から高校2年生までの12名がカナダ・トロントへの夏季海外研修に参加しました。高校2年生の5名が1年間の留学から帰国し、成長した姿を見せました。また、9月にシンガポールから7日間の短期留学生9名が来校しました。

(3) 生徒募集・広報活動事業

■広報活動

全教職員が切実な危機意識をもって広報活動にあたり、プレテスト前後の塾訪問や個別アドバイス会の復活による手厚い指導も実施しましたが、中学校において募集定員を充足することができませんでした。

■中学入試

説明会の回数の見直しや日程の緻密な検討を行いました。模試データの伸びや他校比較の他は広報に新要素がないこと、広報人材の欠如、競合校の新設・共学化・提携継続、公立高校授業料無償化、景気低迷などの諸要因により、中学志望者目標400名に対して222名、入学者数は133名との結果となりました。

■高校入試

最上位層の内部進学者は定着していますが、外部進学者は31名でした。専願志望者は微増し、1次、1.5次の内外部入学生181名、併願者29名のうち戻りは5名、計186名の入学者となり、中・高併せて319名の入学者でした。

(4) 教職員人事、研修

■「教員評価」と「処遇」との連動を図る

2011年度仮格付け、2012年度に本格導入と、教員評価ならびに研修制度の確立、教員力の育成を盛り込んだ計画を策定しました。

■併設校との人事・研修交流

中学セミナーで国語・数学・英語の研修交流を実施しました。また、「職務希望調査」により、大手前から茨木への人事異動を実施しました。今後、共同採用による教員の異動計画を策定し、両校の人的配置や要員等も考慮して、教員のスキルアップを目的とした異動を推進します。

5. 追手門学院小学校

(1) 教育改革

■英語教育の充実

「正しい生活習慣の習得」、「高い学力」を継承しつつ、「英語学習に力を入れた教育」の実践に取り組みました。ネイティブを4名に増やし、英語授業の少人数化を実現しました。ネイティブを常勤講師に迎え、授業以外にも朝礼時や遊放時に児童と触れ合う機会を増やすなど、英語教育の環境も整えつつあります。

■国際教育の充実

英語教育の充実と並行して国際交流の充実にも力を入れました。従来のオーストラリア、アメリカ・ハワイに続き、韓国崇義初等学校を児童18名が訪問し、崇義初等学校の児童と英語の授業や日本の遊びを通して交流を深めました。

■研修制度の充実と教職員のスキルアップ

2012(平成24)年度の西日本私立小学校教員研修会開催に向け、2名の元公立小校長による研修授業を毎週行い、「教科指導力」、「学級経営力」の向上を図りました。



(2) 学校評価の実施とその活用

■保護者アンケートの活用と学校評価委員会

保護者アンケート、学校評価委員会の的確な助言などを「よりよい学校づくり」に積極的に活かしています。教員評価においても評価を点数化するなど、客観性をもたせる工夫を行いました。

(3) 教育施設・設備の充実

■プールの紫外線除けテント設置と改修

屋上プールに紫外線除けの可動式テントを設置、児童を紫外線から守ることができるようになりました。またプール床面の改修も行いました。

■東館、北館タイルの張り替え

夏休みの期間を利用して、東館、北館の壁面タイルの張り替えを行いました。

② 事業の概要

■西館アンテナの増設

PSPなどのデジタル機器の利用環境の改善のため、アンテナの設置工事を行いました。

(4) 環境保護に向けた社会貢献

■エコ意識の定着

エコ委員会の活発な活動(使用電力などのグラフ化)で「節電、節水」の意識が高まっており、ペーパーレス会議も定着しています。

(5) 入試広報(募集力の強化)

■安定した志願者確保への取り組み

充実した入試説明会や公開授業を行い、外部の説明会にも積極的に参加しました。学校案内やホームページの工夫、放課後活用の企画などを行い、安定した志願者の確保を目指していきます。

6. 追手門学院幼稚園

(1) 教育事業

■園児教育の充実

追手門学院幼稚園学校評価報告書において、保護者・学校関係者から、「園の目標や重点的な取り組みは熱心に吟味されているのでよく理解できる」と高い評価を得ました。

■英語ネイティブ推進・延長預かり保育推進事業への取り組み

夏冬の休みを利用した「新規子育て支援事業」として英語講座を実施しました。受益者負担にもかかわらず定員を上回る申込みがありました。延べ40時間、延べ人数385名の園児が参加しました。2011年度からスタートする大阪府の「スマイルチャイルド事業(延長預かり保育推進)」に先立ち、2010年度の春休みから同事業を実施し、利用園児数は延べ334名にのぼり、保護者から高い評価を得ました。



(2) 教育改革の推進

■教育力の向上

学校関係者評価において高い評価を得ました。また、先見性・具体性、汎用性を備えた「自己評価ディクショナリー」を教育の基準書として、大いに活用しました。確実なPDCAの実践に繋げるため、週案・日案の内容充実に努めました。新しい社会見学先として幼児期からの就労体験施設「キザニア甲子園」を採用しました。

■研修・研究の充実

教育研究部が主体となり研修・研究を実施し、その成果は2010年度「幼児教育・保育研究のまとめ」に取りまとめました。

■教員人事、組織体制

熟練の教員2名の定年退職に対応し、中堅・若手教員の育成に取り組み、スムーズな世代交代を図ることができました。仕事の能率化、予算委員会制度についても着実に進めることができました。

■連携教育

豊中市立南丘小学校および追手門学院小学校との「なかよし交流会」、豊中市立第九中学校から6名、追手門学院大学から2名、延べ5日間のインターンシップ生を引き受け、連携教育を実践しました。本園でのインターンシップは人気が高く、その要望に応えるため、可能な限り門戸開放に努めました。

(3) 環境整備事業

■教育環境整備

本園は文教地区に位置し、緑の多い立地を活かすため、四季折々の木々の花、草花を絶やさないように留意しています。こども達の情操教育、知的で豊かな心を育てるため、環境整備に尽力しました。

(4) その他の課題

■「選ばれる幼稚園」の構築

国内外へ視察・研修を強化し、「研修視察集」を作成しました。多数の幼稚園、認定こども園、保育所を視察研修することで、差異化を図ることができました。未就園児に対する園庭開放は予定通り実施することができました。

■周年事業の準備

「50周年」行事の準備として、①学院内の小中高にならない卒業生を「〇〇期生」と呼称変更する、②昭和44年から平成23年までの卒園生名簿作成とデータ化の2点を実施しました。